

企業物流短期動向調査（日通総研短観）
調査結果（抜粋）

（2007年12月調査）

2008年1月

株式会社 日通総合研究所

目次

I. 調査の内容.....	1
II. 調査の結果.....	3
1. 国内向け出荷量の動向	3
2. 輸送機関利用の動向	7
(1) 一般トラック	8
(2) 特別積合せトラック	9
(3) 宅配便	10
(4) 鉄道コンテナ	11
(5) 内航コンテナ	12
(6) 国内航空	13
3. 輸出入貨物量の動向	14
(1) 外貿コンテナ ー輸出ー	15
(2) 外貿コンテナ ー輸入ー	16
(3) 国際航空 ー輸出ー	17
(4) 国際航空 ー輸入ー	18
4. 在庫量と営業倉庫利用の動向	19
(1) 在庫量 ー原材料ー	20
(2) 在庫量 ー製品ー	21
(3) 営業倉庫保管量	22
5. 運賃・料金の動向	23
(1) 一般トラック運賃	24
(2) 特別積合せトラック運賃	25
(3) 鉄道コンテナ運賃	26
(4) 内航コンテナ運賃	27
(5) 国内航空運賃	28
(6) 営業倉庫保管料金	29
6. 物流コスト割合の動向	30

I. 調査の内容

目的 : 本調査は、足もとの出荷状況等を各企業（事業所）の物流担当者に直接回答していただくことで、荷主企業の物流動向について業種横断的かつ包括的な情報を、データの形で迅速に公の場に提供することを目的として実施するものである。

方法 : 本調査はアンケート方式により、四半期ベース（3月、6月、9月、12月の年4回）で実施する。

調査項目は次のとおりであり、当期実績見込みと次期見通しを対前年同期比「増加する」、「横ばい」、「減少する」もしくは「値上り」、「変わらない」、「値下り」等の3つの選択肢の中から選択回答する。

1. 国内向け出荷動向
2. 輸送機関別利用動向（一般トラック、特別積合せトラック、宅配便、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空）
3. 輸出入貨物の動向（外貿コンテナ、国際航空）
4. 在庫量（原材料、製品）と営業倉庫利用の動向
5. 運賃・料金の動向（一般トラック、特別積合せトラック、鉄道コンテナ、内航コンテナ、国内航空、営業倉庫保管）
6. 売上高に対する物流コスト割合の動向

集計は、調査項目ごとに各選択肢の回答事業所数を集計し、その合計事業所数に対する割合を算出、以下により動向判断指標^(*)とする。

$$\text{動向判断指標} = \left[\begin{array}{l} \text{「増加する（値上り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{「減少する（値下り）」と} \\ \text{回答した事業所割合} \end{array} \right]$$

なお、この指標は荷動き等に対する各事業所の（定性的な）動向を集約するものであり、この結果がそのまま全体としての（定量的な）出荷量などの増減を意味するものではない。

(*) 動向判断指標：本調査では、調査項目に応じて『荷動き指数』、『運賃動向指数』等の名称を付している。

調査対象 : 製造業、卸売業の主要2,500事業所を対象とする。

－今回調査の回収・集計状況－

今回調査は、2007年10～12月の実績と2008年1～3月の見通しを12月下旬時点でうかがったものであり、1,087社からご協力をいただき、回答率は43.5%となった。

なお、業種別にみた調査対象企業数、回答企業数ならびに回答率は、次表のとおりである。

調査対象企業数と回答企業数

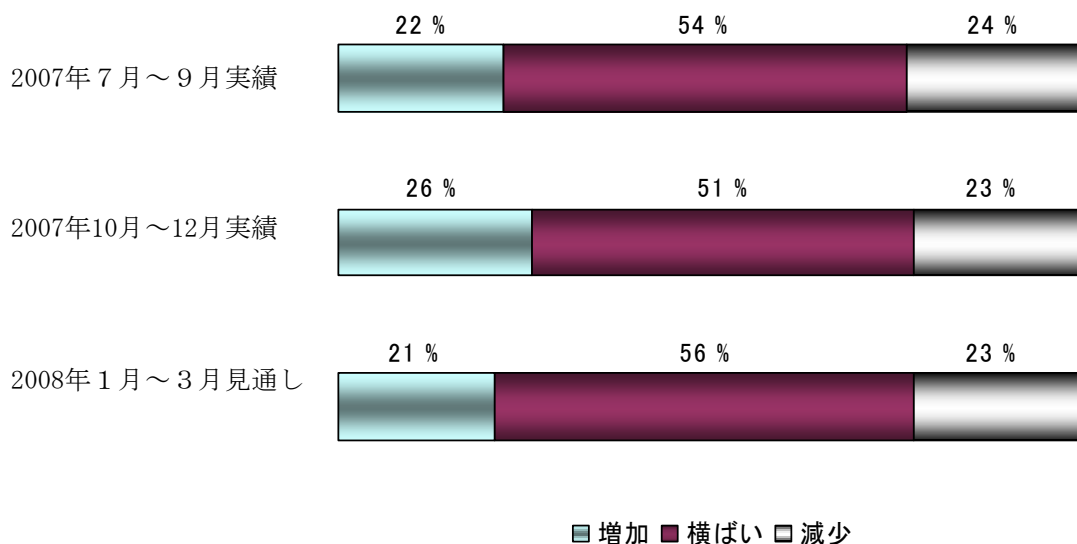
業 種		調査対象 企業数	回 答 企業数	回答率(%)
製 造 業	食 料 品 ・ 飲 料	232	102	44.0
	織 維 ・ 衣 服	111	53	47.7
	木 材 ・ 家 具	96	47	49.0
	パ ル プ ・ 紙	107	48	44.9
	化学・プラスチック	238	115	48.3
	窯 業 ・ 土 石	102	49	48.0
	鉄 鋼 ・ 非 鉄	196	105	53.6
	金 属 製 品	128	56	43.8
	一 般 機 械	222	97	43.7
	電 気 機 械	333	137	41.1
	輸 送 用 機 械	250	87	34.8
	精 密 機 械	67	24	35.8
	そ の 他	167	60	35.9
	計	2,249	980	43.6
卸 売 業	生 産 財	124	52	41.9
	消 費 財	127	55	43.3
	計	251	107	42.6
合 計		2,500	1,087	43.5

Ⅱ. 調査の結果

－ 1. 国内向け出荷量の動向－

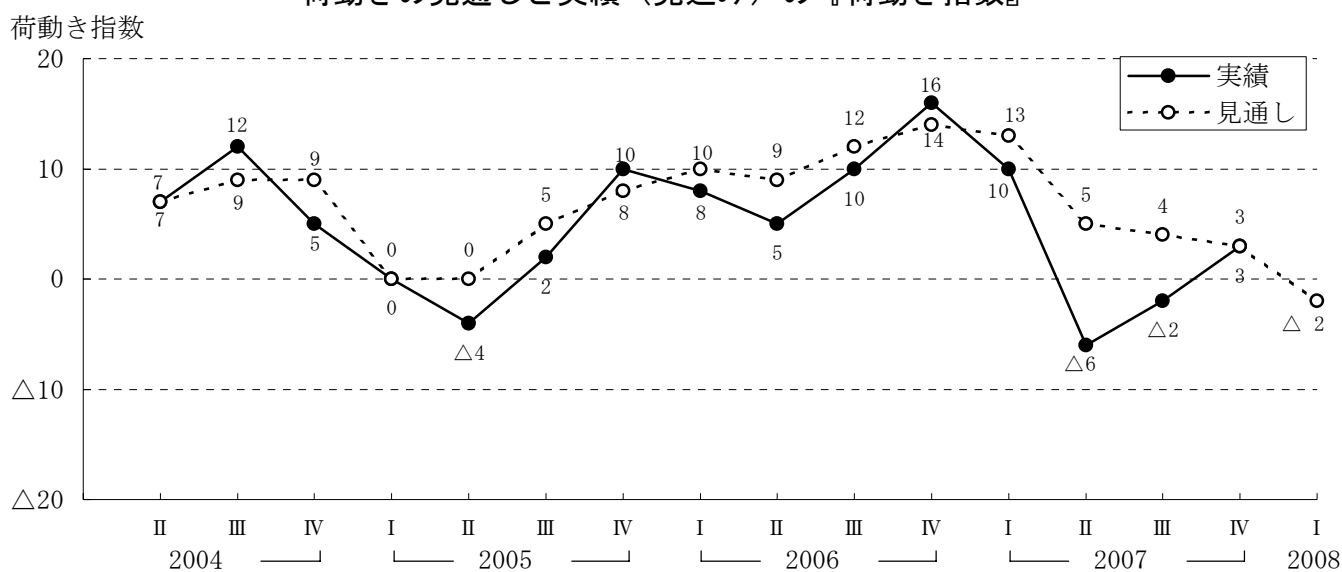
- 2007年10～12月実績（見込み）における国内向け出荷量の動向をみると、前年同期比で「増加」との回答が前期（2007年7～9月）実績より4ポイント上昇し26%となった。一方、「減少」との回答は前期より1ポイント低下し23%となり、この結果『荷動き指数』（＝「増加」の回答割合－「減少」の回答割合）は5ポイント上昇してプラス3となった。
- 2008年1～3月見通しの出荷量については、前年同期比で「増加」との回答が前期（2007年10～12月）実績（見込み）より5ポイント低下して21%となり、「減少」との回答は前期と変わらず23%となる。この結果『荷動き指数』は前期より5ポイント低下して△2と見込まれる。

国内向け出荷量の実績と見通し



■ 今回調査の『荷動き指数』を前回までの調査と比較すると、2007年10～12月実績では『荷動き指数』が前期（2007年7～9月）実績から5ポイント上昇して一度は水面上に浮上したものの、2008年1～3月見通しでは5ポイント低下し再び水面下に沈む。このため、当面荷動きの回復は期待できず、不安定な動きが続くとみられる。

荷動きの見通しと実績（見込み）の『荷動き指数』



注) 点線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』(2008年I期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し)、実線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』(2007年IV期の『荷動き指数』は今回調査における判断)。

■ 2007年10～12月の業種別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、食料品・飲料、電気機械など8業種がプラスで、窯業・土石がゼロ水準、木材・家具、生産財卸など6業種がマイナスを示した。業種全体の『荷動き指数』はプラス3で、前期（2007年7～9月）実績からは5ポイント上昇した。

■ 2008年1～3月の『荷動き指数』見通しでは、金属製品、精密機械がゼロ水準まで戻すものの、パルプ・紙および窯業・土石がマイナスに沈み、化学・プラスチックおよび消費財卸も水面まで下降する。この結果、全体の『荷動き指数』は5ポイント低下して△2と見込まれ、当面荷動きの回復は期待できない。

国内向け出荷量の実績と見通し（業種別）

業種	2007年10月～12月実績					2008年1月～3月見通し					
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少		
製造業	食料品・飲料	101	31	54	15	16	99	18	69	13	5
	繊維・衣服	52	21	46	33	△12	51	14	53	33	△19
	木材・家具	46	20	39	41	△21	46	17	44	39	△22
	パルプ・紙	45	20	69	11	9	45	11	71	18	△7
	化学・プラスチック	113	26	54	20	6	114	18	64	18	0
	窯業・土石	48	23	54	23	0	48	17	54	29	△12
	鉄鋼・非鉄	105	20	52	28	△8	104	14	55	31	△17
	金属製品	55	20	47	33	△13	55	29	42	29	0
	一般機械	97	27	54	19	8	97	25	54	21	4
	電気機械	135	37	42	21	16	136	29	46	25	4
	輸送用機械	86	30	54	16	14	86	36	45	19	17
	精密機械	24	17	58	25	△8	24	21	58	21	0
	その他	56	38	45	17	21	56	30	52	18	12
計	963	27	51	22	5	961	22	55	23	△1	
卸売業	生産財	52	17	46	37	△20	52	9	62	29	△20
	消費財	55	24	64	12	12	55	15	70	15	0
	計	107	21	55	24	△3	107	12	67	21	△9
合計	1,070	26	51	23	3	1,068	21	56	23	△2	

■ 2007年10～12月の地域別『荷動き指数』実績（見込み）をみると、関東、東海、中国の3地域がプラスを示し、九州・沖縄も水面上に浮上する。なかでも東海は2ケタのプラスで、好調な荷動きが窺える。一方、その他の地域はマイナスで、とりわけ北海道は、前期（2007年7～9月）実績よりも8ポイント低下し、荷動きの停滞がとくに顕著である。

■ 2008年1～3月の『荷動き指数』見通しでは、東北がプラスに反転するものの、関東および九州・沖縄はマイナスに沈み、これ以外の地域でも総じて『荷動き指数』は悪化の方向に動く。とりわけ、北海道、北陸・甲信越、四国は2ケタのマイナスを示し、荷動きのいっそうの減退が懸念される。

国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）

地 域	2007年10月～12月実績					2008年1月～3月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北 海 道	48	19	56	25	△ 6	48	8	73	19	△ 11
東 北	95	22	53	25	△ 3	94	24	54	22	2
関 東	269	28	52	20	8	269	20	57	23	△ 3
北 陸 ・ 信 越	116	21	53	26	△ 4	116	19	50	31	△ 12
東 海	148	36	47	17	19	148	30	49	21	9
近 畿	149	25	48	27	△ 1	149	23	53	24	△ 1
中 国	100	28	53	19	9	99	23	57	20	3
四 国	67	18	57	25	△ 7	67	16	57	27	△ 11
九 州 ・ 沖 縄	78	27	47	26	1	78	14	65	21	△ 7
合 計	1,070	26	51	23	3	1,068	21	56	23	△ 2